



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年10月31日

上場会社名 プリマハム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2281 URL https://www.primaham.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 千葉 尚登
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 (氏名) 内山 高弘 (TEL) 03 (6386) 1800
 四半期報告書提出予定日 2019年11月11日 配当支払開始予定日 2019年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	206,400	0.7	7,531	4.0	7,945	5.6	5,747	20.8
2019年3月期第2四半期	204,867	4.8	7,243	0.6	7,524	0.7	4,757	△3.5

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 6,679百万円(27.8%) 2019年3月期第2四半期 5,228百万円(△0.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	114.36	—
2019年3月期第2四半期	94.55	—

当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	200,369	99,267	44.7
2019年3月期	203,862	94,635	42.2

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 89,625百万円 2019年3月期 86,114百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	4.00	—	40.00	—
2020年3月期	—	20.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	40.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2019年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	437,700	6.0	14,100	7.1	14,400	4.1	9,200	11.0	183.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期2Q	50,524,399株	2019年3月期	50,524,399株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	274,511株	2019年3月期	260,706株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年3月期2Q	50,255,689株	2019年3月期2Q	50,321,220株

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託 (B B T) が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は2019年11月13日 (水) に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の弱さが続いているものの、内需を支えるファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）はしっかりしており、緩やかな回復基調を続けています。但し、人手不足からの人件費や物流費の上昇は、企業業績を圧迫し、個人消費は持ち直しているものの、10月からの消費税増税の影響により、個人消費が足踏みする懸念も抱かれています。また、報復を繰り返す米中貿易摩擦は、解決の糸口が見えない状況が続いており、他の地政学リスクも含め、輸出企業にとっての懸念材料となり、特に中国経済の低迷は外需停滞により景気を押し下げる状況となり、先行きの企業業績や世界経済に不透明さを与えています。

当業界におきましては、豚肉の国内販売については国産豚肉相場の乱高下が激しく、安定しないことから、仕入販売においては利益の取れない厳しい状況となりました。輸入豚肉は、中国のアフリカ豚コレラの影響による輸入動向の変化を睨んで様子をうかがう状況が続いており、北米の生産状況は好調なものの、調達環境に不透明感を抱えております。またアフリカ豚コレラの影響は、牛肉や鶏肉の相場にも影響を及ぼすものと考えられ、その動向に注視する状況が続いています。国産鶏肉は生産も順調で相場も安定しているものの、ブラジルやタイは、アフリカ豚コレラの影響から中国の引き合いが強く、現在は安定しているものの、今後、価格は上昇方向に向かうと考えられます。また、景気に停滞感が表れ始めていることから、消費者の低価格志向、節約志向は強く、企業間の競争も激化し、事業環境は厳しいものとなりました。

このような状況のなか、当社グループは「健康で豊かな食生活を創造するために安全・安心な商品を提供し、社会と食文化に貢献していく」という基本的な考えのもと、中期経営計画の目標の達成に向けて、「コーポレートガバナンス強化とCSR推進による継続的な経営革新」、「事業領域の拡大と収益基盤の更なる強化」、「成長市場に向けた事業創造とグローバル展開」を基本方針と位置づけ、諸施策を講じてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は2,064億円（前年同期比0.7%増）、営業利益は75億31百万円（前年同期比4.0%増）、経常利益は79億45百万円（前年同期比5.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は57億47百万円（前年同期比20.8%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、組織再編を契機に報告セグメント名称の見直しを行い、従来の「加工食品事業本部」を「加工食品事業部門」に、「食肉事業本部」を「食肉事業部門」へ変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

<加工食品事業部門>

① ハム・ソーセージ部門

「香薫[®]あらびきポークウインナー」は好調な販売が継続し、重点商品を中心とした販売活動や同時に推進しているLINEや東京ディズニーシー[®]貸切プレシャスナイトへのご招待キャンペーン、茨城新工場竣工記念増量セール等の販売促進政策は、販売数量拡大に貢献しました。また工場においては、生産性向上のための改革・改善を継続実施し、人時生産性向上やユーティリティコスト削減などを推進し、コスト競争力を着実に高めてまいりました。更に茨城新工場が7月から本格的に稼働を開始し、生産体制の構築等を順調に進めてまいりましたが、ハム・ソーセージ部門においては、市場環境の厳しさが影響し、販売数量・売上高ともに前期を下回る結果となりました。

② 加工食品部門

コンシューマ商品ではプリマヘルシーの「サラダチキン」を中心にバリエーションの増加や簡便性を志向した「一皿のごちそう」、「スパイススティック」、「絶品点心春巻」などの商品を拡販するとともに、コンビニエンスストアを中心にプライベートブランド商品についても積極的販売に取り組みましたが、市場環境の厳しさが影響し、販売数量・売上高ともに前期を下回る結果となりました。

コンビニエンスストア向けのベンダー事業については、新商品開発とエリア拡大により売上高は前期を上回り、利益面においても生産性向上や原材料の安定確保も寄与したことから前期を上回る結果となりました。

結果、加工食品事業部門における売上高は1,395億83百万円（前年同期比0.2%減）となり、セグメント利益は67億63百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

<食肉事業部門>

国際的な仕入れ競争激化により、食肉の仕入れ環境は極めて厳しいものとなりましたが、「オレガノビーフ」や「ハーブ三元豚」「米どり」などのオリジナルブランド商品の拡販や得意先の新規・深耕開拓を積極的に行い、食肉の売上拡大に努めたこと、及び生産事業の拡大が売上高の増加に貢献しました。但し、利益面においては、国産豚肉生産事業において出荷頭数・重量減による利益減少、及び販売事業において相場乱高下により利益を確保しづらい状況が続き、前期を下回る結果となりました。

結果、食肉事業部門における売上高は、665億48百万円（前年同期比2.8%増）となり、セグメント利益は6億39百万円（前年同期比25.4%減）となりました。

<その他>

その他事業の売上高は2億68百万円（前年同期比12.6%増）となり、セグメント利益は1億43百万円（前年同期比43.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ34億92百万円減少し、2,003億69百万円となりました。これは主に現金及び預金が25億85百万円、たな卸資産が32億87百万円増加し、受取手形及び売掛金が32億52百万円、有形固定資産が80億86百万円減少したことによるものです。

(負債)

負債については、前連結会計年度末に比べ81億23百万円減少し、1,011億2百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が19億91百万円、長期借入金（1年内返済予定を含む）が19億12百万円、未払金等を含むその他流動負債が52億80百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産については、前連結会計年度末に比べ46億31百万円増加し、992億67百万円となりました。これは主に利益剰余金が37億33百万円増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて23億22百万円増加（前年同期は51億81百万円の増加）し160億54百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは80億9百万円のネット入金（前年同期は173億31百万円のネット入金）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益102億24百万円、減価償却費46億12百万円、売上債権32億57百万円の減少、たな卸資産32億80百万円の増加、有形固定資産売却益22億27百万円、仕入債務19億97百万円の減少、法人税等の支払20億37百万円です。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは10億63百万円のネット支払（前年同期は98億36百万円のネット支払）となりました。主な要因は、有形固定資産の売却による収入113億20百万円、新工場設備投資、生産設備更新、生産性向上及び品質安定を目的とした有形固定資産の取得による支出97億21百万円、長期前払費用の取得による支出21億71百万円です。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは46億30百万円のネット支払（前年同期は23億26百万円のネット支払）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出19億13百万円、配当金の支払20億9百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、2019年5月13日付け公表の「2019年3月期決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,203	17,789
受取手形及び売掛金	45,751	42,498
商品及び製品	15,002	18,099
仕掛品	3,056	3,030
原材料及び貯蔵品	2,258	2,473
その他	1,588	1,640
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	82,857	85,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	50,645	51,843
土地	26,481	18,746
その他（純額）	23,148	21,599
有形固定資産合計	100,275	92,189
無形固定資産	1,288	1,275
投資その他の資産		
投資有価証券	5,654	5,559
退職給付に係る資産	9,908	10,118
その他	3,902	5,720
貸倒引当金	△25	△23
投資その他の資産合計	19,440	21,375
固定資産合計	121,004	114,840
資産合計	203,862	200,369

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,037	46,046
短期借入金	315	239
1年内返済予定の長期借入金	3,778	3,588
未払法人税等	2,109	3,431
賞与引当金	1,348	1,563
その他	19,116	13,835
流動負債合計	74,706	68,705
固定負債		
長期借入金	23,072	21,350
役員株式給付引当金	13	20
退職給付に係る負債	4,566	4,627
資産除去債務	363	366
その他	6,504	6,032
固定負債合計	34,519	32,397
負債合計	109,226	101,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,908	7,908
資本剰余金	8,600	8,600
利益剰余金	64,108	67,841
自己株式	△380	△408
株主資本合計	80,237	83,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,803	1,749
繰延ヘッジ損益	32	18
土地再評価差額金	2,518	2,518
為替換算調整勘定	142	156
退職給付に係る調整累計額	1,382	1,240
その他の包括利益累計額合計	5,877	5,682
非支配株主持分	8,521	9,641
純資産合計	94,635	99,267
負債純資産合計	203,862	200,369

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	204,867	206,400
売上原価	172,892	173,813
売上総利益	31,974	32,587
販売費及び一般管理費	24,730	25,055
営業利益	7,243	7,531
営業外収益		
受取利息及び配当金	66	91
その他	473	467
営業外収益合計	539	558
営業外費用		
支払利息	92	76
持分法による投資損失	0	4
たな卸資産廃棄損	57	37
その他	107	25
営業外費用合計	259	145
経常利益	7,524	7,945
特別利益		
固定資産売却益	175	2,230
投資有価証券売却益	98	—
補助金収入	101	154
その他	0	6
特別利益合計	375	2,390
特別損失		
固定資産売却損	1	2
固定資産除却損	83	95
減損損失	—	6
その他	15	7
特別損失合計	101	111
税金等調整前四半期純利益	7,797	10,224
法人税等	2,623	3,349
四半期純利益	5,174	6,874
非支配株主に帰属する四半期純利益	417	1,127
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,757	5,747

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	5,174	6,874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	△54
繰延ヘッジ損益	62	△13
為替換算調整勘定	91	41
退職給付に係る調整額	△116	△141
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△26
その他の包括利益合計	53	△195
四半期包括利益	5,228	6,679
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,804	5,552
非支配株主に係る四半期包括利益	424	1,127

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,797	10,224
減価償却費	4,112	4,612
減損損失	—	6
のれん償却額	83	55
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	191	214
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△36	57
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△370	△416
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	6	7
受取利息及び受取配当金	△66	△91
支払利息	92	76
投資有価証券売却損益 (△は益)	△98	—
持分法による投資損益 (△は益)	0	4
有形固定資産売却損益 (△は益)	△173	△2,227
投資有価証券評価損益 (△は益)	15	1
有形固定資産除却損	83	95
補助金収入	△101	△154
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,334	3,257
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	31	△350
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,226	△3,280
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,794	△1,997
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	763	△840
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△806	589
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	18
その他	61	13
小計	19,828	9,874
利息及び配当金の受取額	64	98
利息の支払額	△101	△79
法人税等の支払額	△2,563	△2,037
補助金の受取額	101	154
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,331	8,009

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,911	△9,721
有形固定資産の売却による収入	751	11,320
無形固定資産の取得による支出	△100	△165
投資有価証券の取得による支出	△8	△8
投資有価証券の売却による収入	180	—
貸付けによる支出	△23	△12
貸付金の回収による収入	22	23
敷金の差入による支出	△10	△15
敷金の回収による収入	21	15
定期預金の増減額 (△は増加)	△87	△247
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,084	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	172	—
長期前払費用の取得による支出	△478	△2,171
事業譲受による支出	△1,199	—
その他	△80	△80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,836	△1,063
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△753	△79
リース債務の返済による支出	△487	△590
長期借入れによる収入	3,200	—
長期借入金の返済による支出	△2,551	△1,913
配当金の支払額	△1,506	△2,009
非支配株主への配当金の支払額	△7	△7
自己株式の取得による支出	△219	△30
自己株式の売却による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,326	△4,630
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,181	2,322
現金及び現金同等物の期首残高	12,168	13,732
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,350	16,054

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	加工食品 事業部門	食肉事業 部門	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	139,903	64,724	204,628	238	204,867	—	204,867
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	11,871	11,890	31	11,921	△11,921	—
計	139,923	76,596	216,519	269	216,789	△11,921	204,867
セグメント利益	6,286	857	7,143	100	7,243	△0	7,243

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、理化学機器の開発・製造・販売等を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	加工食品 事業部門	食肉事業 部門	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	139,583	66,548	206,131	268	206,400	—	206,400
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	11,183	11,190	42	11,233	△11,233	—
計	139,590	77,731	217,322	311	217,633	△11,233	206,400
セグメント利益	6,763	639	7,403	143	7,546	△14	7,531

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、理化学機器の開発・製造・販売等を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、組織再編を契機に報告セグメント名称の見直しを行い、従来の「加工食品事業本部」を「加工食品事業部門」に、「食肉事業本部」を「食肉事業部門」へ変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の名称により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。